令和６年度決算

主要な施策の成果について

【 下巻 】

第２部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

第３部　　物価高騰対応施策編

第４部　資　料　編

令和７年８月

下関市

目次

上巻

第1部　一般施策編（一般会計）

下巻

第2部　一般施策編（特別会計、公営企業会計）

1.　港湾特別会計 …… 3
2.　臨海土地造成事業特別会計 …… 13
3.　市場特別会計 …… 15
4.　国民健康保険特別会計 …… 17
5.　観光施設事業特別会計 …… 21
6.　介護保険特別会計 …… 23
7.　水道事業会計 …… 25
8.　工業用水道事業会計 …… 29
9.　下水道事業会計 …… 31
10.　ボートレース事業会計 …… 35

第3部　物価高騰対応施策編

1.　民生費 …… 39
2.　教育費 …… 43

第4部　資料編

1.　特別会計における一般会計繰入金等の充当 …… 47
2.　入湯税が充てられる事業に要する経費 …… 49
3.　都市計画税が充てられる事業に要する経費 …… 49
4.　森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費 …… 50
5.　地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 …… 51

第２部
一般施策編
（特別会計、公営企業会計）

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	4
2	航路誘致集貨対策業務	振興課	5
3	客船誘致業務	振興課	6
4	港湾施設整備事業・国直轄事業（港湾）	経営課／施設課	7
5	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）	経営課／施設課	8
6	緑地整備事業	施設課	9
7	本港地区ふ頭用地整備事業	施設課	10
8	新港地区ふ頭用地整備事業	振興課／施設課	11

様式１（ソフト事業）　　港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	あるかぽーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和6年度の主な取組	エリア全体の回遊性の向上を図るため、回遊性向上に向けた実証調査として、グリーンスローモビリティとパーソナルモビリティの運行を行った。また、A地区の再公募に向けた調査及び基本構想を策定した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	あるかぽーと地区の休日歩行者等通行量			
指標の数値	R4	R5	R6	
目標値(人)	13,800	14,700	15,600	
実績値(人)	7,940	7,965	6,303	４　参考情報　参照
達成率(%)	57.5%	54.2%	40.4%	
評価(A～D)	D	D	D	

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	回遊性向上に向けた実証調査を行い、持続性のある事業手法を整理した。また、A地区の再公募に向けた調査として民間事業者約40者にサウンディング型市場調査を実施し、事業条件を整理した。
今後の展開	新たな交通システムの導入にあたって、周辺事業者と意見交換を図るとともに、A地区の事業者公募を実施し、優先交渉権者を選定する。

４ 参考情報

※令和7年度から目標指標を変更
【事業の指標説明】観光客数（暦年・実人数）

指標の数値	R7	最終(R11年度)
目標値(千人)	6,800	10,000

５ 決算情報

(単位:円)

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		107,654,400	26,349,040	26,055,340		293,700
主要な経費	委託料	39,072,000	26,000,000	25,705,900		294,100
	工事請負費	68,542,600				
	旅費		349,040	349,040		
財源	国庫支出金	6,249,650	8,000,000	7,776,450		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(一般会計繰入金)	101,404,750	18,349,040	18,278,890		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　港湾局

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をするもの。
令和6年度の主な取組	・国内外集貨セミナー・セールス活動 ・物流展出展（関東） ・PR広告の掲載 ・下関港くん蒸待機費用補助金 ・下関港利用トライアル補助金

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量（暦年）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R16年度)
目標値(万t)	280	280	280	280	310
実績値(万t)	251	247	260		
達成率(%)	89.6%	88.2%	92.9%		
評価(A～D)	C	C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・東京セミナー、韓国釜山セミナー等によるPR及び集貨活動 ・国際物流総合展への出展 ・PR資料作成　・下関港利用トライアル補助金
今後の展開	・地元物流事業者等と連携した積極的な集貨活動 ・物流展等への出展による新規荷主の獲得 ・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進

４ 参考情報

【下関港利用トライアル補助金交付実績】
新規輸送ルート構築事業：1件、航路開設事業：1件

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,454,930	26,968,000	15,771,048		11,196,952
主要な経費	委託料(集貨セミナー開催委託　他)	10,496,862	12,027,000	8,893,615		3,133,385
	使用料(物流展出展料 他)	1,177,930	1,386,000	1,223,200		162,800
	補助金	4,308,500	7,500,000	2,032,000		5,468,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	18,454,930	26,968,000	15,771,048		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　港湾局

事業名	客船誘致業務				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年度に供用を開始した長州出島クルーズ岸壁等におけるクルーズ客船の寄港回数増加に向け、関門地域をはじめとする関係機関と連携しながら、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施するもの。
令和6年度の主な取組	・客船誘致活動 （訪問セールス、招聘事業、クルーズ商談会、市民セミナー、クルーズ客船入出港時の支援　等） ・関門地域等連携事業

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	クルーズ客船寄港数（暦年）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(回)	40	120	37	57	57
実績値(回)	0	9	16		
達成率(%)	0.0%	7.5%	43.2%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・クルーズシンポジウム、クルーズセミナー開催 ・FAMツアー実施によるPR、関係機関との連携による寄港地観光ツアー造成 ・下関港客船誘致促進補助金
今後の展開	・関門地域をはじめとする関係機関と連携した積極的な誘致活動 ・全国クルーズ活性化会議総会の下関市での開催 ・寄港数増加に向けた受入環境の整備

４ 参考情報

・令和4年の寄港実績は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの
・令和6年度下関港客船誘致促進補助金交付実績：3件
・FAMツアー…旅行事業者やインフルエンサー等に現地視察してもらうツアー

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		28,874,822	52,615,000	30,550,940		22,064,060
主要な経費	客船受入業務等委託料	21,342,380	36,694,000	23,543,145		13,150,855
	関門連携事業等負担金	2,181,071	2,600,000	2,299,074		300,926
	客船誘致促進補助金	4,369,000	9,800,000	2,424,000		7,376,000
財源	国庫支出金	7,484,950	3,000,000	1,762,200		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（一般会計繰入金・使用料）	21,389,872	49,615,000	28,788,740		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業・国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

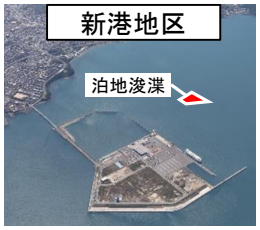
概　要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁及び防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、利便性や安全性の向上を図るもの。 また、新港地区（長州出島）の泊地浚渫及び本港地区の耐震強化岸壁を整備する国直轄事業に対して負担金を支出するもの。
令和6年度の主な取組	港湾施設整備　本港地区：臨港道路改良、　長府地区：航路浚渫 東港地区：岸壁改良（ボラード実施設計） 西山地区：岸壁改良（係船柱、防舷材、フェンス） 国直轄事業　本港地区：岸壁改良（岸壁本体工） 新港地区：泊地浚渫

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	本港地区:臨港道路改良L=22m、長府地区:航路浚渫A=9,675㎡ 東港地区:実施設計一式、西山地区:岸壁改良(係船柱4基、防舷材5基、フェンスL=169m)、本港地区:岸壁改良L=24m、新港地区:泊地浚渫A=3,172㎡
今後の展開	既存の港湾施設の機能の維持・強化により、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図るとともに、新港地区（長州出島）の泊地浚渫及び本港地区の耐震強化岸壁の整備促進を図る。

３ 施設の概要、計画等

【港湾施設整備】
○本港地区　岸壁改良
　臨港道路改良、保安対策施設整備
○長府地区　小型船だまり整備、岸壁改良
　泊地浚渫、航路浚渫
○東港地区　岸壁改良
　臨港道路改良、桟橋改修
○西山地区　岸壁改良、防波堤改良
○巌流島地区　泊地浚渫
【国直轄事業】
○本港地区　岸壁耐震化
○新港地区　泊地浚渫



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		815,887,767	1,011,974,100	692,466,321	72,000,000	247,507,779
主要な経費	港湾施設整備事業	351,435,900	399,974,100	358,054,520		41,919,580
	国直轄事業負担金(新港地区)	314,572,425	315,000,000	112,417,791	72,000,000	130,582,209
	国直轄事業負担金(本港地区)	149,879,442	297,000,000	221,994,010		75,005,990
財源	国庫支出金	101,830,750	160,587,250	143,396,350		
	県支出金	24,679,084	34,850,000	19,989,500		
	市債	658,600,000	773,900,000	500,600,000	72,000,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金・使用料等）	30,777,933	42,636,850	28,480,471		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

１ 事業の概要・取組

概　要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区の海岸保全施設整備を行う国直轄事業に対し負担金を支出するもの。
令和6年度の主な取組	・山陽（王司）地区：堤防改良 ・長府・壇ノ浦地区：護岸工 ・山陽地区　　：水門護岸工（改良）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・山陽（王司）地区 ：堤防改良 矢板工(堤外)L=185m、(堤内)L=146m、波返工 L=185m ・長府・壇ノ浦地区：護岸工 一式　・山陽地区：水門護岸工（改良）一式
今後の展開	引き続き、海岸（高潮）改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。

３ 施設の概要、計画等

【高潮対策事業】
○海岸保全施設整備
王司地区　　L=3,350m
（完了）清末地区、王喜地区、
壇ノ浦地区、巌流島地区
【国直轄事業（海岸）】
○整備区間
長府・壇ノ浦地区、山陽地区
○事業年度：平成20年度～令和13年度
○整備概要
護岸 L=2,129m、護岸（改良）L=5,905m、
胸壁 L=3,990m、陸閘 26基、水門 5基

海岸保全施設整備（王司地区）

山陽地区（宮崎水門）

長府・壇ノ浦地区（7工区）

山陽地区（新川水門）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		868,701,600	1,440,065,400	1,080,165,400	260,900,000	99,000,000
主要な経費	王司地区施設整備	102,701,600	406,065,400	310,165,400	95,900,000	
	国直轄事業負担金	766,000,000	1,034,000,000	770,000,000	165,000,000	99,000,000
財源	国庫支出金	45,367,300	194,632,700	149,632,700	45,000,000	
	県支出金		2,250,000	2,250,000		
	市債	781,800,000	1,157,300,000	868,800,000	215,900,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金・繰越金）	41,534,300	85,882,700	59,482,700		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　環境整備事業費				
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成26年度	決算書	179頁～182頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区への進出企業の立地環境の向上を図り、関連施設を越波による飛沫や風から防護するため、緩衝緑地及び防風施設の整備を行うもの。東港・唐戸地区では海響館や唐戸市場周辺の老朽化したボードウォークや緑地を改修し、福浦地区では藻場造成による海浜整備を行うもの。
令和6年度の主な取組	・新港地区緑地整備：防風フェンス工 ・東港・唐戸地区緑地整備：ボードウォーク改修、実施設計 ・福浦地区海浜整備：実施設計

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

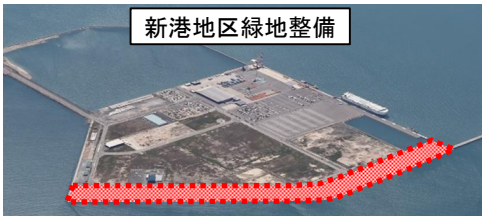
令和6年度の成　果	・新港地区緑地整備：防風フェンス工 L=106m ・東港・唐戸地区緑地整備：ボードウォーク改修 A=299㎡、実施設計一式 ・福浦地区海浜整備：実施設計(調査・測定)一式
今後の展開	新港地区では緩衝緑地及び防風施設の整備により進出企業の産業活動の促進を図る。東港・唐戸地区ではボードウォークや汐入池の改修により安全性の向上を図り、福浦地区では浚渫土砂を活用した藻場の造成を図る。

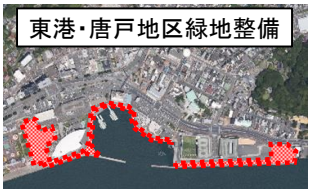
３ 施設の概要、計画等

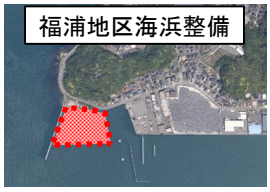
○新港地区緩衝緑地　A=8.0ha
・植栽工、築堤工、防護柵工
・防風フェンス工
・護岸工

○東港・唐戸地区緑地　A=2.1ha
・ボードウォーク改修
・緑地改修

○福浦地区海浜　L=120m
・藻場造成







４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		302,153,414	214,144,500	177,053,446		37,091,054
主要な経費	新港地区緑地整備	196,695,414	148,244,500	115,818,263		32,426,237
	東港・唐戸地区緑地整備	102,458,000	56,725,183	56,725,183		
	福浦地区海浜整備	3,000,000	9,174,817	4,510,000		4,664,817
財源	国庫支出金	144,800,750	103,262,750	85,004,650		
	県支出金	6,023,675	3,850,000	3,020,950		
	市債	141,500,000	99,600,000	81,600,000		
	その他特定財源（一般会計繰入金・使用料等）	9,828,989	7,431,750	7,427,846		
	一般財源					

様式２（ハード事業・その他）　　港湾局

事業名	本港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　本港ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度	決算書	181頁～182頁

１ 事業の概要・取組

概　要	本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地の整備や老朽化した港湾施設の改修を行うもの。
令和6年度の主な取組	港湾施設の集約化及び改修 ・くん蒸上屋解体 ・港湾労務者便所改築 ・可動橋改修 ・荷捌地照明設備改修（LED化）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・くん蒸上屋解体（解体跡地は荷さばき地として整備） ・港湾労務者便所改築　一式　・国際ターミナルフェリー用可動橋改修　一式 ・21号岸壁背後荷捌地照明設備改修（LED化）3基
今後の展開	本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けて、ふ頭用地の整備や老朽化した港湾施設の改修を引き続き行う。

３ 施設の概要、計画等

施設概要

○くん蒸上屋解体
※解体跡地は、荷さばき地として利用 658㎡

○港湾労務者便所改築（第一突堤）
建築面積等　25.2㎡　RC造平屋
男 大2小2、女 大2

○フェリー用可動橋改修

○荷捌地照明設備改修（LED化）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		250,800,000	156,300,000	148,321,455		7,978,545
主要な経費	委託料(可動橋改修)	9,977,000	9,891,400	9,878,000		13,400
	工事請負費	230,647,400	139,308,600	131,851,500		7,457,100
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	250,800,000	156,300,000	148,000,000		
	その他特定財源（使用料）			321,455		
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	振興課 施設課	開始年度	令和6年度	決算書	181頁～182頁

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区のクルーズ客船受け入れに際し、旅客待合施設を整備し、クルーズ旅客の受入環境の向上を図るもの。 また、貨物量増加への対応として、クルーズ駐車場を荷さばき地としても活用できるよう、指定保税地域の要件であるフェンスを設置するもの。
令和6年度の主な取組	【待合施設整備】 設計業務（設計概要：施設面積（約1,200㎡）、トイレ、空調） 【フェンス設置】 クルーズ駐車場北側に、貨物の適正な保全を図るためのフェンス設置

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	【待合施設整備】　・設計業務　一式 【フェンス設置】　・施工延長 L=140m （クルーズ駐車場北側）
今後の展開	新港地区のクルーズ客船受け入れに際し旅客待合施設を整備し、円滑な乗降環境を整えることで、乗船客・船社の満足度の向上を図り、寄港数の増加を通じて、消費拡大、地域経済の活性化を促進する。

３ 施設の概要、計画等

【待合施設整備】
事業期間：令和6年度～令和9年度
施設概要：延床面積　約1,200㎡、鉄骨造、平屋建
○R6年度　設計委託業務
○R7年度　既存フェンス移設・電気設備移設ほか整備
　　待合施設整備工事　発注等
○R8年度　待合施設整備工事
○R9年度　待合施設完成予定　供用開始

【フェンス設置】
○R6年度　クルーズ駐車場北側フェンス設置

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			70,000,000	51,868,300		18,131,700
主要な経費	委託料		30,000,000	26,840,000		3,160,000
	工事請負費		40,000,000	25,028,300		14,971,700
財源	国庫支出金		10,000,000	8,946,000		
	県支出金					
	市債		60,000,000	42,800,000		
	その他特定財源（使用料）			122,300		
	一般財源					

臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課／振興課／施設課	14

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海土地造成事業特別会計　臨海土地造成事業費　臨海土地造成事業費　臨海土地造成費				
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興				
担当課名	経営課 振興課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	187頁～188頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行う。また、市が発注する工事における建設発生残土を適正に処理するため、新たに新港地区（長州出島）に公共残土処理場を設置し管理運営を行うもの。
令和6年度の主な取組	・ポートセールス及び企業訪問による誘致活動 ・成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動 ・新港地区及び長府地区の土地売却 ・公共残土処理場の設置及び管理運営

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲面積（累計）				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(㎡)	221,145	221,145	221,145	221,145	221,145
実績値(㎡)	44,599	50,449	67,906		
達成率(%)	20.2%	22.8%	30.7%		
評価(A～D)	D	D	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	土地売却収入額：585, 746, 000円 ・長州出島（3筆、17, 457㎡）：461, 443, 600円 ・長府扇町（2筆、 7, 576㎡）：124, 302, 400円 ※長府地区完売
今後の展開	問合せや視察要望は多く、引き続き積極的な誘致活動により売却を促進する。

４ 参考情報

公共残土処理場における建設発生土処理受入金：13, 583, 460円（受入量5, 613㎥）
・臨海部公共残土処理場管理業務（委託料）　：　6, 066, 685円
・下関市臨海部公共残土処理場管理基金積立金：　7, 516, 775円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		25,342,003	43,598,000	29,175,292		14,422,708
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		9,189,000			9,189,000
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	4,610,760	1,000,000	410,300		589,700
	公共残土処理場管理運営業務		16,940,000	13,583,460		3,356,540
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入・諸収入等）	25,342,003	43,598,000	29,175,292		
	一般財源					

市場特別会計

	事業名	所管課	頁
1	唐戸市場渋滞対策事業	市場流通課	16

事業名	唐戸市場渋滞対策事業				
予算区分	市場特別会計　市場費　市場費　市場管理費				
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和6年度	決算書	199頁～200頁

１ 事業の概要・取組

概　要	唐戸地区は市内でも観光客の集まるエリアとなっており、特に3連休やゴールデンウィーク等には唐戸市場だけでも１日2,000台以上の車が来場し、市場業者の車両の出入り等に支障が生じてきていることから、唐戸地区周辺における渋滞緩和のための基礎データを収集する。
令和6年度の主な取組	①　警備員の配置【拡充】 場内主要交差点等に警備員を配置 ②　仮設駐車場の活用【新規】 唐戸市場駐車場棟横の大型バス駐車場を試験的に「仮設駐車場」として活用し、アンケート及び基礎データを収集分析

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

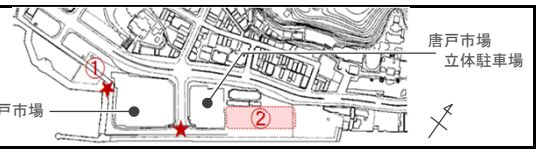
指標説明	仮設駐車場活用日数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(日)			118	116	116
実績値(日)			104		
達成率(%)			88.1%		
評価(A～D)			C		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	仮設駐車場は最大118日の実施を予定しており、大型行事による用地の占有や台風等自然災害の影響によって実施日数が目標値を下回る結果となったが、1日当たり平均160台程の利用があり、渋滞解消に効果が見られた。
今後の展開	収集したデータを元に、唐戸市場立体駐車場及び隣接する大型バス駐車場の活用方法について検討し、渋滞解消効果と収益性を考慮した効率的な運営を目指す。

４ 参考情報

事業①　★＝誘導員の配置
人員間で連絡を取り、車両の流れを操作
事業②　仮設駐車場の開設
既存大型バス駐車スペースを使用



５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			16,190,000	3,280,500		12,909,500
主要な経費	負担金		14,692,000	1,787,500		12,904,500
	委託料		1,498,000	1,493,000		5,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（繰越金・一般会計繰入金）		16,190,000	3,280,500		
	一般財源					

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営	保険年金課	18
2	マイナンバーカード・健康保険証一体化業務	保険年金課	19
3	国民健康保険の保健事業	保険年金課	20

事業名	国民健康保険の適正な運営				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	203頁～212頁

１ 事業の概要・取組

概　要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
令和6年度の主な取組	医療費の適正化を図るため、特定健康診査の受診率の向上に取り組むとともに、保険料の収納率の向上を目指し、キャッシュレス決済の新たな手段としてクレジットカード決済を導入、また、未納者の生活状況の把握及び納付勧奨のため、市外等訪問調査の強化を行った。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R11年度）
目標値（%）	94.15	95.15	95.45	95.56	96.00
実績値（%）	94.87	95.29	94.71		
達成率（%）	100.8%	100.1%	99.2%		
評価（A～D）	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	保険料収納率は前年度比0.58ポイント減少の94.71%となった。クレジットカード決済については10月～3月末で244件、5,946,806円の納付があった。また、市外転出者訪問件数は323件実施した。
今後の展開	導入したクレジットカード決済の認知度を高め、利用率増加のために納付勧奨チラシを作成する。また、外国人被保険者に対する各種通知書翻訳文をホームページに掲載し、通知書の送付時に同封する。

４ 参考情報

○ 保険料率（医療給付費分）は、前年度の保険料率に比べ引き上げた。
・ 令和5年度　所得割8.5%、均等割23,800円、平等割21,000円、賦課限度額65万円
・ 令和6年度　所得割8.8%、均等割25,000円、平等割21,900円、賦課限度額65万円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,276,183,272	31,590,051,000	29,545,710,980		2,044,340,020
主要な経費	保険給付費	22,483,806,142	23,552,826,000	21,637,621,630		1,915,204,370
	保健事業費	220,363,631	293,711,000	232,848,266		60,862,734
	その他事業費	7,572,013,499	7,743,514,000	7,675,241,084		68,272,916
財源	国庫支出金	527,000	12,197,000	15,168,000		
	県支出金	23,148,252,339	23,945,496,000	22,225,770,484		
	市債					
	その他特定財源（国民健康保険料・一般会計繰入金等）	7,127,403,933	7,632,358,000	7,304,772,496		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　福祉部

事業名	マイナンバーカード・健康保険証一体化業務				
予算区分	国民健康保険会計　総務費　総務管理費　一般管理費 ／ 徴収費　賦課徴収費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	令和6年度	決算書	207頁～208頁

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年12月2日から現行の健康保険証の新規発行を終了し、マイナ保険証（健康保険証の利用登録をしたマイナンバーカード）を基本とする仕組みに移行するために必要な対応業務を行った。
令和6年度の主な取組	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた対応として、下関市国民健康保険総合システムの改修、全被保険者等への加入者情報等送付、及び被保険者証廃止に伴う資格情報のお知らせ又は資格確認書の交付を行った。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明					
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A～D)					

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年11月までに当該システム改修を完了し、12月からの適用を開始した。また、8月に全被保険者等への加入者情報等送付を行った。
今後の展開	下関市国民健康保険総合システムを適切に活用し、保険制度の適正かつ安定した運営に努める。

４ 参考情報

下関市国民健康保険におけるマイナ保険証の利用登録状況（令和7年3月末現在）
被保険者数　44,146人
マイナ保険証登録者数　31,169人
マイナ保険証未登録者　12,977人

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			17,718,000	16,286,691		1,431,309
主要な経費	需用費		2,167,000	1,351,020		815,980
	通信運搬費		8,296,000	7,681,471		614,529
	委託料(システム改修費)		7,255,000	7,254,200		800
財源	国庫支出金		12,197,000	14,093,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（一般会計繰入金）		5,521,000	2,193,691		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計　保健事業費				
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	209頁～210頁

１ 事業の概要・取組

概　要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期発見及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。
令和6年度の主な取組	特定健康診査・特定保健指導の実施及び受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業や歯周病健診の実施、ジェネリック医薬品の利用促進、新規取組として、被保険者に身近な商業施設（ゆめシティ、シーモール）での集団健診の実施や、65歳の受診キャンペーンの実施、集団健診会場での保健指導の実施、さらに、歯周病健診の実施回数も拡大（年2回→年3回）した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率　※R6実績は、令和7年7月末時点の確認値				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(%)	28.0	30.0	31.5	33.0	39.0
実績値(%)	28.6	29.4	31.8		
達成率(%)	102.1%	98.0%	101.0%		
評価(A～D)	B	B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	特定健康診査を商業施設で実施したことや、退職などで国保に加入する割合の多い65歳の被保険者を対象に受診キャンペーンを実施した結果、前年度比2.4ポイント上昇の31.8%となった。
今後の展開	特定健康診査の勧奨はがきやSNSを活用した周知啓発に努めるとともに、特定健康診査会場での特定保健指導の実施回数を増やすなどして、対象者の利用率及び利便性の向上を図っていく。

４ 参考情報

特定健康診査　R4：受診者数10,456人、対象者数36,610人
R5：受診者数10,184人、対象者数34,651人
R6：受診者数10,264人、対象者数32,322人(令和7年7月末時点の確認値)

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		220,363,631	293,711,000	232,848,266		60,862,734
主要な経費	保健助成業務	69,957,404	102,681,000	73,237,493		29,443,507
	特定健康診査業務	148,141,934	185,921,000	157,141,293		28,779,707
	特定保健指導業務	2,264,293	5,109,000	2,469,480		2,639,520
財源	国庫支出金					
	県支出金	166,246,000	105,055,000	142,517,000		
	市債					
	その他特定財源(国民健康保険料)	54,117,631	188,656,000	90,331,266		
	一般財源					

観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	火の山パルスゴンドラ整備事業	観光施設課	22

事業名	火の山パルスゴンドラ整備事業				
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設建設費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和5年度	決算書	223頁～224頁

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区観光施設再編整備事業の一環として、整備後65年が経過し老朽化が進んでいる現行ロープウェイ（令和6年11月運行終了）をパルスゴンドラ方式により更新するもの。
令和6年度の主な取組	パルスゴンドラ及び駅舎等の整備に必要となる調査・設計業務を実施した。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	パルスゴンドラ及び駅舎等の整備に必要となる調査・設計業務を実施するとともに、解体工事の契約を締結し、工事進捗を図った。
今後の展開	既存ロープウェイ施設の解体を行い、パルスゴンドラの施工に着手する。

３ 施設の概要、計画等

○事業計画（予定）
- 火の山移動施設整備設計・施工業務
  - 測量、調査等　・・・R5～R6
  - 設計業務　・・・R6
  - 施工　・・・R7～R9
- 駅舎実施設計業務　・・・R6
- 駅舎整備工事　・・・R9
- 既存ロープウェイ施設解体・・・R6～R7
- アンテナ移設　・・・R7～R8

○事業費
[R5～R8]　2,100,810千円
債務負担行為額：1,722,690千円（令和8年度）

イメージ

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			172,909,000	136,368,650	15,840,000	20,700,350
主要な経費	委託料		172,909,000	136,368,650	15,840,000	20,700,350
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		86,800,000	68,500,000	7,900,000	
	その他特定財源（一般会計繰入金）		86,109,000	67,868,650	7,940,000	
	一般財源					

介護保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	介護人材確保支援事業	介護保険課	24

事業名	介護人材確保支援事業				
予算区分	介護保険特別会計　保健福祉事業費　保健福祉事業費　保健福祉事業費				
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	233頁～234頁

１ 事業の概要・取組

概　要	①介護職員初任者研修の開催、②就職する方へ支援金の支給、③外国人介護人材の受入支援セミナーの開催、④外国人介護職の転入・引越費用等の助成、⑤事業所が行う業務改善等への助成、⑥介護職員意見交換会の開催、⑦学生へ出前講座を開催し、人材確保に向けた支援を行う。
令和6年度の主な取組	①介護職員初任者研修の開催 ②新卒者等 10万円、復職の有資格者 15万円、非常勤訪問介護員　5万円 ③受入支援セミナーの開催 ④転入・引越費用、家賃1か月分の助成 ⑥介護職員意見交換会の開催 ⑤コンサルティング費用等の助成　⑦小中高校生向け出前講座の開催

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	介護サービス事業所への就職者数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R11年度)
目標値(人)	40	60	80	90	90
実績値(人)	38	47	45		
達成率(%)	95.0%	78.3%	56.3%		
評価(A～D)	B	C	D		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	②及び④を合わせて、45人の人材確保を支援した。 また、⑤を2事業所に対して行うとともに、人材確保定着に向け、⑥の意見交換会や、①③⑦の講座を開催した。
今後の展開	令和7年度には、訪問介護事業所が行う新たな人材を確保するために取り組む経費の助成や、就労定着支援金を支給する非常勤訪問介護員の人数拡大などの見直しを行い、引き続き介護人材の確保と就労定着を図る。

４ 参考情報

①受講人数　14人　②交付人数　34人　③参加者　3人　④交付人数　11人
⑤実施事業所　2事業所　⑥参加者　41人　⑦出前講座　5回開催

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,683,920	12,300,000	7,828,431		4,471,569
主要な経費	介護職員等就労定着支援金	3,750,000	5,790,100	3,200,000		2,590,100
	介護職員初任者研修委託料		2,759,900	2,759,900		
	外国人介護人材確保支援事業補助金	671,198	2,000,000	899,876		1,100,124
財源	国庫支出金	5,683,920	12,300,000	7,828,431		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	水道施設の耐震化事業	水道管路課／水道施設課	26
2	水道施設の老朽施設更新事業	水道管路課	27
3	長府浄水場更新事業	水道施設課	28

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　耐震化事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道管路課 水道施設課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	平成30年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。 また、平成27年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（5,000㎥以上）についても耐震化を推進する。
令和6年度の主な取組	・重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） Φ600mm～Φ50mm配水管耐震化工事 ・主要配水池の耐震化 水道施設耐震化工事（彦島配水場）実施設計業務

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・重要給水施設管路の対象配水管1,321.5mの耐震化が完成した。 ・水道施設耐震化工事（彦島配水場）実施設計業務を実施した。
今後の展開	・重要給水施設管路耐震化計画に基づき、配水管の耐震化を実施する。 ・彦島配水場の耐震化事業に係る整備計画を作成し、令和11年度の完成を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○重要給水施設管路耐震化計画
　・計画期間：令和3年度～令和22年度
【令和6年度計画変更】
　・計画延長：約38.6km（変更後）
　・進捗率　：22.8%
○水道施設等耐震化事業計画
　・計画期間：平成28年度～令和11年度
　・計画容量：46,000㎥
　　（長府配水池、彦島配水池、熊野配水池）
　・進捗率　：78.3%

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		1,243,790,171	1,682,956,650	908,191,518	772,305,783	2,459,349
主要な経費	重要給水施設管路耐震化	869,419,100	1,374,143,100	657,277,500	716,765,500	100,100
	主要配水池の耐震化	369,417,000	301,327,600	248,739,000	50,589,000	1,999,600
	事務費	4,954,071	7,485,950	2,175,018	4,951,283	359,649
財源	国庫支出金	16,555,000	15,370,000	12,705,000	14,543,000	
	県支出金					
	市債	1,227,235,171	1,633,700,000	890,900,000	688,100,000	
	その他特定財源（自己財源）		33,886,650	4,586,518	69,662,783	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計　水道事業費用　営業費用　資産減耗費／資本的支出　建設改良費　老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道管路課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。
令和6年度の主な取組	・長府浄水場～日和山浄水場間送水管撤去工事 ・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 φ800mm送水管布設工事

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	対象となる送水管207.6mを更新した。
今後の展開	計画に基づき、令和10年度まで対象となる送水管の更新を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○送水管の更新
（１）長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新計画
・計画期間：平成28年度～令和10年度
【令和6年度計画変更】
・計画延長：10.7km（変更後）
・進捗率　：77.3%
（２）長府浄水場～長府配水場間送水管更新計画
・計画期間：令和元年度～令和8年度
【令和6年度計画変更】
・計画延長：1.7km（変更後）
・進捗率　：48.3%

送水管布設工事
長府浄水場～日和山浄水場間(楠乃2丁目)

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		136,165,707	505,074,200	258,352,027	202,981,900	43,740,273
主要な経費	送水管の更新	131,025,400	497,532,700	250,907,800	202,981,900	43,643,000
	事務費	5,140,307	7,541,500	7,444,227		97,273
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	131,900,000	484,400,000	209,600,000	189,400,000	
	その他特定財源（自己財源）	4,265,707	20,674,200	48,752,027	13,581,900	
	一般財源					

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道施設課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	長府浄水場は、本市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著にあらわれている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和6年度の主な取組	・長府浄水場更新事業（設計業務、施設及び設備の撤去工事、統合着水井の躯体建設工事等） ・長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	緩速ろ過池等の施設撤去工事が概ね完了し、新たに統合着水井の躯体建設工事に着手した。
今後の展開	工事監理等支援業務並びに設計業務、浄水池・水処理棟躯体建設工事、原水ポンプ棟基礎工事及び導水管推進工事等を実施し、各施設の更新を進める。

３ 施設の概要、計画等

○事業計画
- 事業期間：平成22年度～令和26年度
- 浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過
- 計画浄水量：88,000㎥/日(既設浄水量　110,000㎥/日)
- 事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- 契約額：29,845,808,300円

○事業スケジュール
- 設計･建設工事期間：令和4年8月～令和18年11月（14年3か月）
- 施設維持管理期間：令和11年10月～令和26年9月（15年間）

○債務負担行為（令和7年度から令和26年度まで）
- 限度額：28,151,781千円

長府浄水場完成予想図

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		253,197,815	1,479,330,000	1,370,781,900	61,769,400	46,778,700
主要な経費	設計業務及び建設工事	212,560,700	1,446,526,000	1,341,151,900	58,689,400	46,684,700
	委託料	37,477,000	29,557,000	29,557,000		
	事務費	3,160,115	3,247,000	73,000	3,080,000	94,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		973,700,000	973,700,000		
	その他特定財源（自己財源）	253,197,815	505,630,000	397,081,900	61,769,400	
	一般財源					

工業用水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	工業用水道施設の耐震化事業	水道管路課	30

事業名	工業用水道施設の耐震化事業				
予算区分	工業用水道事業会計　資本的支出　建設改良費　耐震化事業費				
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備				
担当課名	水道管路課	開始年度	令和6年度	決算書	10頁

１ 事業の概要・取組

概　要	重要インフラである工業用水の安定供給を確保するため、令和5年度に策定した「工業用水道配水管路耐震化計画」に基づき、工業用水道施設（工業用水道配水管）の耐震適合化を推進する。
令和6年度の主な取組	・工業用水道配水管耐震化工事 耐震管による布設替え　φ500㎜ ・工業用水道配水管耐震化工事実施設計業務 耐震管による2条化（彦島地区）の実施設計

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	彦島地区の配水管布設工事（2条化）の実施設計業務が完了した。
今後の展開	計画に基づき、老朽管の更新及び耐震適合化を実施する。

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要（令和6年度末）
- 管路延長：10,725.9m
- 耐震化適合率：25.5%

○工業用水道配水管路耐震化計画
- 計画期間：令和6年度～令和32年度
- 計画延長：7.7km
- 進捗率：0%
- 目標値：耐震化適合率100%

配水管耐震化工事

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費			162,530,000	47,862,900	107,327,300	7,339,800
主要な経費	管路の耐震化		162,530,000	47,862,900	107,327,300	7,339,800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		146,200,000	42,100,000	96,800,000	
	その他特定財源（自己財源）		16,330,000	5,762,900	10,527,300	
	一般財源					

下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	32
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	33
3	浸水対策事業	下水道管路課	34

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費／処理場築造費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課/下水道施設課/北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における汚水幹線整備を主体に事業を推進している。
令和6年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区、川棚小串処理区の汚水幹線工事を行った。（管渠整備　4.1km）また、山陽終末処理場において、設備の増設工事を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	山陰処理区において整備面積が7.3ha増加し、1,843.2haとなった。 山陽処理区において整備面積が8.3ha増加し、987.8haとなった。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和8年度での公共下水道の概成を目指す。

３ 施設の概要、計画等

○管渠整備　　山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

○処理場整備　下水道終末処理場の統廃合に向け処理施設の増設を行う。

下水道処理人口普及率
- 令和17年度目標値　85.7%
- 令和6年度実績値　81.4%
- 進捗率　95%

推進工法（内部の様子）

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		1,779,006,863	2,073,595,074	1,249,207,914	675,682,400	148,704,760
主要な経費	施設工事費	1,675,544,141	1,986,010,783	1,229,085,175	626,535,400	130,390,208
	委託料	79,411,200	43,743,700	6,343,700	37,400,000	
	事務費	24,051,522	43,840,591	13,779,039	11,747,000	18,314,552
財源	国庫支出金	494,705,200	389,160,950	294,135,700	63,375,250	
	県支出金					
	市債	948,000,000	1,355,920,000	700,511,000	528,208,800	
	その他特定財源（自己財源）	336,301,663	328,514,124	254,561,214	84,098,350	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費／処理場築造費／ポンプ場築造費／雨水渠布設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。
令和6年度の主な取組	・ストックマネジメント修繕改築計画の策定（管路施設） ・管渠及びマンホールの改築（筋ヶ浜・山陰処理区）（更新延長　416m） ・耐震診断委託業務（武久中継ポンプ場ほか） ・機械・電気設備の実施設計（彦島終末処理場ほか）

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

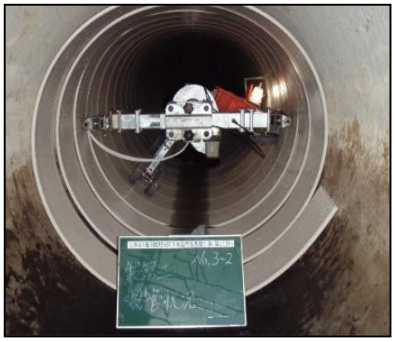
令和6年度の成　果	主要な管渠の耐震化率が0.5ポイント増加し48.6%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

３ 施設の概要、計画等

○下水道管路の改築
- 事業期間：平成30年度～令和9年度
- 改築延長：2km
- 耐震化率：48.6%（令和6年度末）

○下水道施設の改築
- 事業期間：平成30年度～令和9年度
- 処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築

下水道管更生工法（内部の様子）



４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		445,916,364	1,319,623,302	703,526,626	441,649,000	174,447,676
主要な経費	施設工事費	404,547,500	901,463,200	507,538,900	247,192,000	146,732,300
	委託料	41,023,400	417,809,420	195,771,400	194,457,000	27,581,020
	事務費	345,464	350,682	216,326		134,356
財源	国庫支出金	59,819,000	367,034,150	132,747,850	137,005,300	
	県支出金					
	市債	248,080,000	730,830,000	354,739,000	288,591,200	
	その他特定財源（自己財源）	138,017,364	221,759,152	216,039,776	16,052,500	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　雨水渠布設費				
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備				
担当課名	下水道管路課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

１ 事業の概要・取組

概　要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の整備を着実に推進している。
令和6年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、綾羅木第1、小月第1、江の浦、東新田（小月南町）、小串第4の排水区において、浸水対策工事を行った。また、浸水常襲地域である浜田排水区（安岡）の浸水対策の検討業務を行った。

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	浸水対策の整備面積が6.9ha増加し、162.5haとなった。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

３ 施設の概要、計画等

〇雨水渠整備　浸水常襲地域である東部（上田中町、貴船町）、江の浦、綾羅木第1、東新田（小月南町）、川棚川左岸第2排水区、小串第4排水区の浸水対策工事を行う。

浸水対策整備率
・令和17年度目標値　100%
・令和6年度実績値　53.1%
・進捗率　53.1%

ボックスカルバートの設置

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		514,837,155	679,976,772	412,896,173	234,356,600	32,723,999
主要な経費	施設工事費	483,835,900	615,335,700	365,293,800	233,756,600	16,285,300
	委託料	8,805,500	26,074,400	23,452,000		2,622,400
	事務費	22,195,755	38,566,672	24,150,373	600,000	13,816,299
財源	国庫支出金	194,898,257	210,773,900	131,823,900	84,200,000	
	県支出金					
	市債	213,020,000	356,050,000	225,450,000	130,600,000	
	その他特定財源（自己財源）	106,918,898	113,152,872	55,622,273	19,556,600	
	一般財源					

ボートレース事業会計

	事業名	所管課	頁
1	ボートレース下関リニューアル事業	ボートレース事業課	36

事業名	ボートレース下関リニューアル事業				
予算区分	ボートレース事業会計　資本的支出　建設改良費　施設設備改良費				
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興				
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和3年度	決算書	12頁

１ 事業の概要・取組

概　要	昭和40年代に建設した整備棟をはじめ、施設全体の老朽化が進んでいるため、施設の改修を実施し、併せて、施設全体が地域とのつながりを持ち、地域と共生する集いの場となるよう、ボートレースパーク化を進め、ボートレース下関のリニューアルを行う。
令和6年度の主な取組	○新競技棟整備：実施設計 ○中央スタンド大規模改修及び新管理部門棟整備：基本設計 ○護岸改修及び防風ネット整備：工事施工（令和5年度～令和8年度継続費） ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：基本設計

２ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	○新競技棟整備：実施設計完了 ○中央スタンド大規模改修及び新管理部門棟整備：基本設計完了 ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：基本・実施設計に着手
今後の展開	○新競技棟整備：工事施工（令和7年度～令和10年度継続費） ○中央スタンド大規模改修及び新管理部門棟整備：実施設計に着手 ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：令和8年度完成

３ 施設の概要、計画等

○施設の概要
　敷地面積　157,227㎡
　建設　整備棟（S45）、管理棟（S44）
　　スタンド【西（S55）、中央（H11）、東（S44）】
　　外向発売所（H24）
○事業計画
　・新競技棟整備
　・中央スタンド大規模改修
　・新管理部門棟整備
　・護岸改修及び防風ネット整備
　・外向発売所拡張
　・レジャー・スポーツゾーン整備ほか

４ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6 予算現額	R6 決算額	R6 翌年度繰越額	R6 不用額
事業費		186,753,000	1,657,472,000	436,932,700	989,168,200	231,371,100
主要な経費	委託料	57,750,000	464,491,400	257,129,400	207,362,000	
	工事請負費	104,493,000	1,192,980,600	179,803,300	781,806,200	231,371,100
	土地購入費	24,510,000				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（自己財源）	186,753,000	1,657,472,000	436,932,700	989,168,200	
	一般財源					

第３部
物価高騰対応施策編

民　生　費

	事業名	所管課	頁
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	臨時給付金室	40
2	住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	臨時給付金室	41
3	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業	幼児保育課	42

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	臨時給付金室	開始年度	令和5年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯、低所得の子育て世帯、減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対して給付金を支給するもの。
令和6年度の主な取組	令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給した。また、給付金の支給を受けた子育て世帯への加算として、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。当初調整給付として、減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対しての給付金を支給した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R6年度)
目標値(%)			100		100
実績値(%)			100		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯及び低所得の子育て世帯に対し給付金を支給した。また、当初調整給付を支給した。 支給合計2,390,090千円
今後の展開	令和6年度に所得税推計額で支給した当初調整給付に対し、令和6年分所得税確定額で算定した差額を支給するとともに、非課税等給付、定額減税どちらにも非該当の方へ給付金の支給を実施する。

４ 参考情報

非課税等世帯：(3,620（非課税）＋1,714（均等割のみ）)世帯×10万円＝533,400千円
こども加算　：(　545（非課税）＋　235（均等割のみ）)人　× 5万円＝ 39,000千円
当初調整給付：43,902人(扶養親族等含む77,421人)　調整給付額1,817,690千円

５ 決算情報

(単位:円)

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,840,000,000	2,504,134,812		335,865,188
主要な経費	補助金		2,683,500,000	2,390,090,000		293,410,000
	事務費		156,500,000	114,044,812		42,455,188
財源	国庫支出金		2,840,000,000	2,504,130,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,812		

事業名	住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業				
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実				
担当課名	臨時給付金室	開始年度	令和6年度	決算書	127頁～128頁

１ 事業の概要・取組

概　要	食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、令和6年度住民税非課税世帯に対して給付金を支給するもの。
令和6年度の主な取組	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給した。 また、給付金の支給を受けた子育て世帯への加算として、18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R6年度）
目標値（%）			100		100
実績値（%）			100		
達成率（%）			100.0%		
評価（A～D）			B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	令和6年度住民税非課税世帯及び給付金の支給を受けた子育て世帯に対して給付金を支給した。 非課税世帯：36,186世帯　　こども加算：1,761世帯　3,016人
今後の展開	年度内に支給できなかった給付金について、令和7年6月13日までに支給を完了した。

４ 参考情報

非課税世帯：36,186世帯 × 3万円 ＝ 1,085,580千円
こども加算： 3,016人 × 2万円 ＝ 60,320千円　　合計1,145,900千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,400,000,000	1,151,909,174	248,089,591	1,235
主要な経費	補助金		1,280,000,000	1,145,900,000	134,100,000	
	事務費		120,000,000	6,009,174	113,989,591	1,235
財源	国庫支出金		1,400,000,000	1,151,200,000	248,089,591	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			709,174		

事業名	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業				
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費				
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	129頁～130頁

１ 事業の概要・取組

概　要	市内の私立保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和6年度の主な取組	食材料費に係る物価高騰の影響を受けている施設に対し、令和3年度と令和6年度の食材料費を比較し、その差額分を支援金として交付した。

２ 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援施設数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終(R7年度)
目標値(園)	51	48	39	39	39
実績値(園)	31	36	37		
達成率(%)	60.8%	75.0%	94.9%		
評価(A～D)	D	C	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	37施設に対して補助金を交付し、事業者の施設運営の負担軽減を図った。
今後の展開	食材料費の物価高騰状況を勘案し、県と連携しながら必要に応じ同様の支援を実施する。

４ 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
　37施設　22,986千円

５ 決算情報

（単位:円）

年度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,775,000	40,000,000	22,986,000		17,014,000
主要な経費	補助金	13,775,000	40,000,000	22,986,000		17,014,000
財源	国庫支出金					
	県支出金	13,750,000	40,000,000	22,986,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	25,000				

教　育　費

	事業名	所管課	頁
1	学校給食費支援事業	学校保健給食課	44

事業名	学校給食費支援事業				
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費 ／ 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～170頁

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活支援のため、ボートレース未来基金を財源として、市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し保護者負担の軽減を図る。
令和6年度の主な取組	・給食費の半額以上を市が負担し、保護者負担の軽減を行った。 ・食物アレルギー対応のため学校給食の代替として弁当を持参する児童・生徒の保護者に対し、食物アレルギー対応補助金を交付した。

２ 事業の目標指標（活動指標）及び評価

指標説明	支援の対象となる児童・生徒の食数				
指標の数値	R4	R5	R6	R7	最終（R7年度）
目標値（食）		3,257,000	3,147,000	3,060,000	3,060,000
実績値（食）		3,099,756	3,034,242		
達成率（%）		95.2%	96.4%		
評価（A～D）		B	B		

３ 令和6年度の事業成果・今後の事業展開

令和6年度の成　果	・3, 034, 242食の給食費について支援を行った。 ・食物アレルギー対応補助金については17名の児童・生徒の保護者に交付した。（小 155円／中 180円　×　弁当持参回数）
今後の展開	子育て世帯の経済的負担の軽減拡充を図るため、ボートレース未来基金を財源とし、令和7年度2学期以降の給食費完全無償化を行う。

４ 参考情報

1食当たり負担額	給食費	保護者負担額	市負担額
小学校	295円	140円	155円
中学校	340円	160円	180円

５ 決算情報

（単位:円）

年　度		R5	R6			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		516,673,233	514,271,734	513,711,645		560,089
主要な経費	光熱水費等	9,677,202	11,509,734	11,509,734		
	賄材料費	506,633,033	502,135,000	501,777,043		357,957
	補助金	362,998	627,000	424,868		202,132
財源	国庫支出金	188,841,000				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	313,000,000	512,000,000	490,000,000		
	一般財源	14,832,233	2,271,734	23,711,645		

第４部
資　料　編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

＜港湾特別会計＞

【県負担金の充当】

県負担金685,847,529円のうち、450,885,687円を公債費の元金に、19,250,728円を公債費の利子に、912,210円を報酬に、62,737,091円を給料に、36,726,471円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,804,990円を職員手当等(通勤手当)に、23,630,998円を共済費に、20,000円を報償費に、37,680円を旅費に、20,439,772円を需用費（消耗品費、光熱水費）に、560円を役務費（通信運搬費）に、2,980円を使用料に、45,134,212円を委託料に、11,558,250円を工事請負費に、12,705,900円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金1,545,571,129円のうち、1,118,908,472円を公債費の元金に、44,959,501円を公債費の利子に、912,210円を報酬に、62,737,091円を給料に、36,726,471円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,804,990円を職員手当等（通勤手当）に、23,630,998円を共済費に、20,000円を報償費に、386,720円を旅費に、21,375,109円を需用費(消耗品費、食糧費、修繕料、光熱水費)に、1,917円を役務費(通信運搬費、保険料)に、156,836,832円を委託料に、3,380円を使用料及び賃借料に、11,558,250円を工事請負費に、65,709,188円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

＜渡船特別会計＞

【国庫補助金の充当】

国庫補助金52,123,945円のうち、1,118,788円を公債費の元金に、500,274円を公債費の利子に、752,933円を報酬に、7,720,218円を給料に、9,024,067円を職員手当等(通勤手当を除く)に、93,540円を職員手当等（通勤手当）に、4,614,279円を共済費に、20,520円を旅費に、16,280,812円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、280,902円を役務費(通信運搬費、手数料)に、591,389円を役務費（保険料）に、297,792円を委託料に、10,707,903円を使用料及び賃借料に、120,528円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金63,442,000円のうち、1,361,718円を公債費の元金に、608,902円を公債費の利子に、916,423円を報酬に、9,396,566円を給料に、10,983,530円を職員手当等(通勤手当を除く)に、113,851円を職員手当等（通勤手当）に、5,616,211円を共済費に、24,976円を旅費に、19,815,985円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、341,896円を役務費(通信運搬費、手数料)に、719,800円を役務費（保険料）に、362,454円を委託料に、13,032,989円を使用料及び賃借料に、146,699円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金16,381,000円のうち、784,141円を公債費の元金に、138,740円を公債費の利子に、207,104円を報酬に、2,123,540円を給料に、2,482,177円を職員手当等(通勤手当を除く)に、25,729円を職員手当等（通勤手当）に、1,269,213円を共済費に、5,644円を旅費に、4,478,234円を需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）に、77,266円を役務費(通信運搬費、手数料)に、162,668円を役務費（保険料）に、81,912円を委託料に、2,945,338円を使用料及び賃借料に、33,153円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

＜市場特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金283,340,000円のうち、193,773,402円を公債費の元金に、1,114,241円を公債費の利子に、1,177,020円を報酬に、9,353,250円を給料に、5,351,055円を職員手当(通勤手当除く)に、269,280円を職員手当(通勤手当)に、3,102,088円を共済費に、38,484円を旅費に、18,053,440円を需用費(実費弁償金除く)に、171,650円を役務費(通信運搬費)に、205,191円を役務費(手数料・保険料)に、47,088,448円を委託料(起債対象を除く)に、3,093,679円を使用料及び賃借料に、4,782円を原材料に、7,740円を備品購入費に、536,250円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

＜観光施設事業特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金83,500,000円全額を観光施設費に充当した。

＜農業集落排水事業特別会計＞

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金235,000,000円のうち、135,951,497円を公債費の元金に、11,892,855円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　入湯税　　40,510 千円

（歳出）　事業に要する経費　　92,201 千円（うち一般財源80,361千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

	経費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
環境衛生施設整備	16,050	5,340	10,710
観光振興（観光施設整備を含む）	76,151	6,500	69,651
合計	92,201	11,840	80,361

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　都市計画税　　1,468,554 千円

（歳出）　事業に要する経費　　7,193,204 千円（うち一般財源3,119,630千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

都市計画事業等		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
都市計画事業	街路	193,931	180,999	12,932
	公園	3,648,716	3,494,095	154,621
	下水道	2,014,758		2,014,758
	市街地開発事業	399,447	398,480	967
	計	6,256,852	4,073,574	2,183,278
地方債償還額		936,352		936,352
合計		7,193,204	4,073,574	3,119,630

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

（歳入）　森林環境譲与税　　100,188 千円

（歳出）　事業に要する経費　　105,476 千円（うち一般財源104,874千円）

【事業に要する経費】

（単位：千円）

		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
人材育成・担い手確保		408		408
	森林整備促進事業	408		408
木材利用促進普及啓発等		42,000	602	41,398
	木材利用促進事業	2,000		2,000
	深坂自然の森・森の家下関指定管理料	40,000	602	39,398
森林整備の促進		63,068		63,068
	森林経営管理制度調査業務	18,532		18,532
	森林経営管理制度森林整備業務	5,182		5,182
	森林環境保全整備事業	960		960
	航空レーザー計測・森林資源解析事業	20,460		20,460
	林業脱炭素推進事業	4,415		4,415
	林道・作業道環境整備活動報奨金	559		559
	林道維持補修	3,188		3,188
	林道・作業道管理業務	5,577		5,577
	林道維持管理工事	1,298		1,298
	市行造林事業	2,897		2,897
合計		105,476	602	104,874

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　3,673,838千円
※地方消費税交付金（決算額　6,663,483千円）の22分の12に相当する額

（歳出）　社会保障施策に要する経費　　53,904,517千円（うち一般財源 26,505,773千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会保障施策		経費	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	生活保護	6,299,917	4,802,588	1,497,329
	児童福祉	14,536,925	9,035,096	5,501,829
	母子保健	1,564,178	640,771	923,407
	高齢者福祉	1,133,355	84,641	1,048,714
	障害者福祉	9,317,585	6,729,662	2,587,923
	その他	4,901,956	3,809,659	1,092,297
	計	37,753,916	25,102,417	12,651,499
社会保険	国民健康保険	2,630,747	547,154	2,083,593
	介護保険	4,122,003	266,761	3,855,242
	後期高齢者医療	5,920,026	973,388	4,946,638
	計	12,672,776	1,787,303	10,885,473
保健衛生	医療施策	1,559,966	383,533	1,176,433
	予防対策	1,488,369	70,902	1,417,467
	健康増進対策	429,490	54,589	374,901
	計	3,477,825	509,024	2,968,801
合計		53,904,517	27,398,744	26,505,773